

復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-2
事業名	富岡町防災集団移転促進事業
事業費	605,450千円（国費：529,768千円） （内訳：用地費590,762千円、業務委託費14,688千円）
事業期間	平成27年度～平成30年度
事業目的・事業地区	東日本大震災とその後に到達した巨大津波によって甚大な被害を受けた、 <small>こばま ほとけ</small> 小浜・ <small>はま けがや しもこおりやま</small> 仏 浜・毛萱・下郡山地区について、防災集団移転促進事業計画に基づき、今次津波襲来時に浸水する区域から安全な地区へ集団移転するものである。
事業結果	事業計画に基づき、移転促進区域内の94戸110世帯が災害ハザードエリアから移転することができた。
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>事業計画に基づき、移転促進区域の住民が安全な地区へ集団移転するとともに、建築基準法第39条第1項に基づき、移転元地を災害危険区域に指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限することで、再び津波等の災害に対して脆弱な構造の住宅が建設されることがなくなった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>用地費については不動産鑑定士による価格調査を行っており、権利調査等業務委託については、事業遂行のための豊富な経験や知識に加え、事業計画の内容や地区事情を熟知していることが求められることから、非営利型の一般財団法人ふくしま市町村支援機構と業務委託契約を締結しており適切なものとする。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 平成27年4月～平成31年3月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成27年4月～平成31年3月 ・ 事業計画段階からアンケート調査により住民の意向を把握するとともに、勉強会等を通じて、事業への理解の促進に努めたことで、事業期間内に移転促進区域内の住民を災害公営住宅等の安全な場所に移転することができており、妥当なものであったと考えられる。 <p>○ 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。</p>
事業担当部局	富岡町 都市整備課 電話番号：0240-22-9008